

会計名			空き缶等ごみ散乱防止事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	清掃事業室		
款	項	目					課等長名	芝田 康博		
4	2	1					作成者	黒水 徳生		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 ごみ・し尿の適正な処理						
	目的		空き缶等ごみの散乱を防止し、環境の美化を図る。			主たる内容		ごみ散乱防止推進員による地区における啓発指導及び清掃活動の推進		
	対象者		市民							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画					
事業期間		H8～		根拠法令	刈谷市空き缶等ごみ散乱防止条例					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	ごみ散乱防止推進員を32人委嘱(うち21人が新任)		ごみ散乱防止推進員を32人委嘱(うち9人が新任)		ごみ散乱防止推進員を32人委嘱(うち20人が新任)		ごみ散乱防止推進員を3人増員し、35人委嘱(うち10人が新任)			
	ごみ散乱防止推進員会議・研修会の開催		ごみ散乱防止推進員会議・研修会の開催		ごみ散乱防止推進員会議・研修会の開催		ごみ散乱防止推進員会議・研修会の開催			
	成果 (できたこと)		ごみ散乱防止推進員が地域と行政とのパイプ役となりながら、各地区における啓発指導や清掃活動に積極的に取り組み、環境美化の推進が図られている。							
	課題 (できなかったこと)		市内随所に設置している啓発看板等の定期点検を実施し、適正に維持管理することが求められる。							
			指標名称		実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
		ごみ散乱・不法投棄に関する苦情件数		202件	100件	123件	100件	90件		
他市との比較検証		安城市、高浜市などにおいても、ごみ散乱防止や環境美化の推進を役割とした委嘱を行っている。								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				2,080	2,002				
	事業費		843	547	630	479	11 需用費	622,230 円		
	特定財源			0	0	0	14 使用料及び賃借料	7,500 円		
	一般財源			547	630	479	合計 629,730 円			
	職員人件費				1,450	1,523				
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)						
		22年度迄の累積事業費								
		24年度以降の事業費見込								

会計名			不法投棄防止監視カメラ設置事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	清掃事業室		
款	項	目					課等長名	芝田 康博		
4	2	1	作成者	黒水 徳生						
P A L A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	監視カメラを設置し、不法投棄等の抑止を図る。				主たる内容	監視カメラの設置及び維持管理			
	対象者	地区								
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画						
	事業期間	H18～	根拠法令	不法投棄等監視カメラ設置要領						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	前年度から継続設置 5箇所 新規設置 5箇所 状況改善による撤去 1箇所		継続設置 9箇所 新規設置 1箇所 改善撤去 2箇所		継続設置 8箇所 新規設置 1箇所 改善撤去 2箇所		監視カメラの設置・維持管理 継続設置 7箇所			
	成果 (できたこと)	不法投棄及びごみ等の排出ルール違反が常態化している場所に、監視カメラを設置し不法投棄等の抑止が図られた。								
	課題 (できなかったこと)	地区やごみ散乱防止推進員等との連携を密にし、不法投棄等の防止活動の一層の推進が求められる。								
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
	監視カメラ設置による不法投棄等改善箇所数			1箇所	2箇所	2箇所	3箇所	3箇所		
他市との比較検証		安城市においても不法投棄監視カメラの貸出設置を行っている。								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				922	960	11 需用費	100,000 円		
	事業費		1,785	69	197	198	12 役務費	97,230 円		
				0	0	0	合計	197,230 円		
	特定財源			0	0	0				
	一般財源			69	197	198				
職員人件費				725	762					
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)							
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			廃棄物システム管理事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	清掃事業室	
款	項	目					課等長名	芝田 康博	
4	2	2					作成者	黒水 徳生	
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	ごみステーション等管理システム及びごみ・し尿処理手数料システムを活用し、関係事務を適正かつ効率的に執行する。				主たる内容	システムの保守管理		
	対象者	対象者を限定せず							
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間	H19～		根拠法令	刈谷市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	可燃ごみ置き場等のデータ登録 データ更新、システム保守管理		データ更新、システム保守管理		データ更新、システム保守管理		データ更新、システム保守管理		
	成果 (できたこと)	システムの導入により、ごみステーションの設置状況や移設経緯などの情報の共有管理及び有効活用が図られているとともに、ごみ・し尿処理手数料の徴収事務を適正かつ円滑に行うことができている。							
	課題 (できなかったこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証			本市独自のシステムを導入している。						
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			3,445	3,519	11 需用費	114,786 円		
	事業費	2,038	2,040	1,995	1,996	13 委託料	1,767,717 円		
	特定財源		0	0	0	14 使用料及び賃借料	112,896 円		
	一般財源		2,040	1,995	1,996	合計	1,995,399 円		
	職員人件費			1,450	1,523				
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			ごみ収集業務事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	清掃事業室	
款	項	目					課等長名	芝田 康博	
4	2	2					作成者	黒水 徳生	
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	可燃ごみ等を分別収集し、ごみの減量やリサイクルの推進を図る。				主たる内容	ごみの適正な分別排出の周知啓発 可燃ごみ、不燃ごみ、空き缶・金属類及びアルミ缶の分別収集		
	対象者	市民							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画				
	事業期間	S41～	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	ごみ分別収集協力報償金を全地区に交付 クリーンカレンダーの作成・全戸配布 <収集量> 可燃ごみ 29,705t 不燃ごみ 1,013t 空き缶・金属類 326t アルミ缶 110t		ごみ分別収集協力報償金を全地区に交付 クリーンカレンダーの作成・全戸配布 <収集量> 可燃ごみ 27,280t 不燃ごみ 957t 空き缶・金属類 315t アルミ缶 108t		ごみ分別収集協力報償金を全地区に交付 クリーンカレンダー、ごみの分け方・出し方ガイドブックの作成・全戸配布 <収集量> 可燃ごみ 26,613t 不燃ごみ 956t 空き缶・金属類 305t アルミ缶 98t		ごみ分別収集協力報償金を全地区に交付 クリーンカレンダーの作成・全戸配布 <収集頻度> 可燃ごみ 週2回 不燃ごみ 月1回 空き缶・金属類 月2回 アルミ缶 月1～2回		
	成果 (できたこと)	ごみの発生抑制を推進し、可燃ごみを始めごみの排出量を減少させることができた。							
	課題 (できなかったこと)	地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	総ごみ排出量			54,441t	51,518t	50,551t	50,540t	50,519t	
他市との比較検証			1日1人当たりのごみ排出量(21年度972g)は県平均(同年度980g)を下回っている。						
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				324,219	332,047	7 賃金	21,095,557 円	
	事業費		332,749	332,274	316,970	324,433	8 報償費	4,488,400 円	
	特定財源			4,539	4,527	5,542	11 需用費	14,085,349 円	
	一般財源			327,735	312,443	318,891	12 役務費	965,427 円	
	職員人件費				7,249	7,614	13 委託料	275,886,485 円	
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)		14 使用料及び賃借料	800 円	
	22年度迄の累積事業費						22 補償、補填及び賠償金	106,789 円	
	24年度以降の事業費見込						27 公課費	341,400 円	
						合計	316,970,207 円		

会計名			分別収集業務費				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	清掃事業室	
款	項	目	ガラスビン収集処理事業				課等長名	芝田 康博	
4	2	2					作成者	黒水 徳生	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 ごみ・し尿の適正な処理			主たる内容 空きビンの収集運搬及び中間処理		
	目的		空きビンを分別収集処理し、ごみの減量やリサイクルの推進を図る。						
	対象者		市民						
	実施方法		全部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画			
	事業期間		S57～		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	月2回収集 収集量 843t(資源回収所直接搬入分含む) 処理量 843t(資源回収所直接搬入分含む)		月2回収集 収集量 839t(資源回収所直接搬入分含む) 処理量 839t(資源回収所直接搬入分含む)		月2回収集 収集量 727t 処理量 828t(資源回収所直接搬入の101tを含む)		月2回収集 処理量 800t		
	成果 (できたこと)		ごみの発生抑制を推進し、排出量を減少させることができた。						
	課題 (できなかったこと)		地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。						
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
総ごみ排出量			54,441t	51,518t	50,551t	50,540t	50,519t		
他市との比較検証			1日1人当たりのごみ排出量(21年度972g)は県平均(同年度980g)を下回っている。						
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				39,153	39,663	13 委託料	37,702,514 円	
	事業費		38,186	38,395	37,703	38,140	合計	37,702,514 円	
	特定財源			0	0	0			
	一般財源			38,395	37,703	38,140			
	職員人件費				1,450	1,523			
建設 事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			分別収集業務費				担当部	経済環境部	
一般会計			ペットボトル収集処理事業				担当課	清掃事業室	
款	項	目					課等長名	芝田 康博	
4	2	2					作成者	黒水 徳生	
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	ペットボトルを分別収集処理し、ごみの減量やリサイクルの推進を図る。				主たる内容	ペットボトルの収集運搬及び中間処理		
	対象者	市民							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画				
	事業期間	H9～	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	月2回収集 収集量 317t 処理量 347t(資源回収所・クリーンセンター直接搬入の30tを含む)		月2回収集 収集量 301t 処理量 330t(資源回収所・クリーンセンター直接搬入の29tを含む)		月2回収集 収集量 303t 処理量 335t(資源回収所・クリーンセンター直接搬入の32tを含む)		月2回収集 処理量 330t		
	成果 (できたこと)	ごみの発生抑制を推進し、排出量を減少させることができた。							
	課題 (できなかったこと)	地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	総ごみ排出量			54,441t	51,518t	50,551t	50,540t	50,519t	
他市との比較検証		1日1人当たりのごみ排出量(21年度972g)は県平均(同年度980g)を下回っている。							
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				28,802	28,856	13 委託料	27,351,829 円	
	事業費		23,994	24,431	27,352	27,333	合計	27,351,829 円	
	特定財源			0	227	375			
	一般財源			24,431	27,125	26,958			
	職員人件費				1,450	1,523			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			分別収集業務費				担当部	経済環境部	
一般会計			プラスチック製容器包装収集処理事業				担当課	清掃事業室	
款	項	目					課等長名	芝田 康博	
4	2	2					作成者	黒水 徳生	
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 ごみ・し尿の適正な処理			主たる内容	プラスチック製容器包装の収集運搬及び中間処理		
	目的	プラスチック製容器包装を分別収集処理し、ごみの減量やリサイクルの推進を図る。							
	対象者	市民							
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画				
	事業期間	H13～		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	週1回収集 収集量 1,233t 処理量 1,244t(資源回収所 直接搬入の11tを含む)		週1回収集 収集量 1,218t 処理量 1,230t(資源回収所 直接搬入の12tを含む)		週1回収集 収集量 1,164t 処理量 1,176t(資源回収所 直接搬入の12tを含む)		週1回収集 処理量 1,140t		
	成果 (できたこと)	ごみの発生抑制を推進し、排出量を減少させることができた。							
	課題 (できなかったこと)	地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
総ごみ排出量			54,441t	51,518t	50,551t	50,540t	50,519t		
他市との比較検証			1日1人当たりのごみ排出量(21年度972g)は県平均(同年度980g)を下回っている。						
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				65,184	64,719	13 委託料	63,734,173 円	
	事業費		42,678	42,952	63,734	63,196	合計	63,734,173 円	
	特定財源			0	17,125	6,483			
	一般財源			42,952	46,609	56,713			
	職員人件費				1,450	1,523			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			分別収集業務費				担当部	経済環境部
一般会計							担当課	清掃事業室
款	項	目	紙類回収事業				課等長名	芝田 康博
4	2	2					作成者	黒水 徳生
PLAN	分野	都市環境 循環型社会・環境保全 ごみ・し尿の適正な処理						
	第7次総合計画	基本施策 施策の内容						
	目的	可燃ごみの減量及びリサイクルの推進を図る。	主たる内容	不燃(資源)ごみステーションにおける紙類(新聞・雑誌・段ボール)の分別収集				
	対象者	市民						
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画			
事業期間	H21～	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
BDO	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	7月から高津波地区においてモデル事業を実施 翌年度の本格実施に向けて、リーフレットの全戸配布による周知啓発 収集量 17t		5月から市内全域での収集開始 収集量 886t		ごみの分け方・出し方ガイドブックの作成・全戸配布による周知啓発 収集量 905t		市民だより、ホームページ等による周知啓発 収集量 915t	
	成果(できたこと)	拠点回収(6か所、月1回)からステーション収集(約1,800か所、月2回)に切り替え、排出の利便性を高め、可燃ごみに混入されていた紙類の分別排出を促進することができた。						
	課題(できなかったこと)	紙製容器包装としての誤排出、可燃ごみとしての排出を減少させるため、継続的に周知啓発を進め、資源物の分別排出の徹底を図ることが求められる。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
総ごみ排出量			54,441t	51,518t	50,551t	50,540t	50,519t	
他市との比較検証			安城市では、本市と同様に紙類のステーション収集(約2,300か所)を実施している。碧南市・高浜市では、拠点回収(約100～120か所)であり、知立市では、市による収集は行っていない。					
C	総事業コスト		20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度事業費内訳	
	単位：千円				5,610	5,694	13 委託料	4,160,100 円
	事業費		546	3,848	4,160	4,171	合計	4,160,100 円
	特定財源			3,848	4,160	4,171		
	一般財源			0	0	0		
	職員人件費				1,450	1,523		
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費				資源売却収入			
	24年度以降の事業費見込							



会計名			分別収集業務費				担当部	経済環境部		
一般会計			粗大ごみ戸別収集業務事業				担当課	清掃事業室		
款	項	目					課等長名	芝田 康博		
4	2	2					作成者	黒水 徳生		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 ごみ・し尿の適正な処理						
	目的		粗大ごみを処理場へ直接搬入できない市民に対し、有料で戸別収集を行い、ごみの減量・適正排出及びリサイクルの推進を図る。			主たる内容	粗大ごみの戸別有料収集			
	対象者		市民							
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画				
	事業期間		H3～	根拠法令	刈谷市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	週1回収集 収集個数 2,476個 収集量 63t		週1回収集 収集個数 2,344個 収集量 52t		週1回収集 収集個数 2,293個 収集量 56t		週1回収集 収集量 50t			
	成果 (できたこと)		ごみの発生抑制を推進し、排出数を減少させることができた。 戸別収集の受付を専用電話により、土・日曜日でも行うとともに、粗大ごみ処理券をコンビニエンスストア等で販売し、市民の利便性の向上が図られた。							
	課題 (できなかったこと)		リサイクルショップやフリーマーケットの活用などの啓発に努め、不用品の再使用の促進が求められる。							
	指標名称		実績値			目標値				
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度				
総ごみ排出量		54,441t	51,518t	50,551t	50,540t	50,519t				
他市との比較検証		1日1人当たりのごみ排出量(21年度972g)は県平均(同年度980g)を下回っている。								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				3,924	3,588	11 需用費	89,985 円		
	事業費		2,986	3,019	2,474	2,065	12 役務費	581,892 円		
	特定財源			3,019	2,474	2,065	13 委託料	1,802,121 円		
	一般財源			0	0	0	合計	2,473,998 円		
職員人件費				1,450	1,523					
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			分別収集業務費				担当部	経済環境部	
一般会計			不燃物埋立場資源回収指導事業				担当課	清掃事業室	
款	項	目					課等長名	芝田 康博	
4	2	2					作成者	深谷 鋼一	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 ごみ・し尿の適正な処理					
	目的		資源の回収拠点を北部地区に常設することにより、自己搬入の利便性を図り、資源回収率を向上する。			主たる内容	不燃物埋立場における資源の回収を指導する。		
	対象者		市民						
	実施方法		全部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画			
	事業期間		H13～		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	売却量		売却量		売却量		売却量		
	新聞	236,515Kg	新聞	519,490Kg	新聞	521,720Kg	新聞	519,490Kg	
	雑誌	226,475Kg	雑誌	435,030Kg	雑誌	409,580Kg	雑誌	435,030Kg	
	段ボール	110,570Kg	段ボール	293,865Kg	段ボール	296,810Kg	段ボール	293,865Kg	
	空き缶・金属類	517,780Kg	空き缶・金属類	482,340Kg	空き缶・金属類	441,850Kg	空き缶・金属類	482,340Kg	
	成果 (できたこと)	再利用可能な資源の回収を増やし、不燃ごみを減少させている。回収した資源の一部は売却し、歳入にあてている。							
課題 (できなかったこと)	埋め立てごみ分別量の更なる削減と適正な分別の実施の促進								
指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
総ごみ排出量			54,441t	51,518t	50,551t	50,540t	50,519t		
他市との比較検証			1日1人当たりのごみ排出量(21年度972g)は県平均(980g)を下回っている。						
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				8,781	10,307	13 委託料	8,056,188 円	
	事業費		5,821	8,610	8,056	9,546	合計	8,056,188 円	
	特定財源			8,610	8,056	9,546			
	一般財源			0	0	0			
	職員人件費				725	761			
	建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)				
		22年度迄の累積事業費							
		24年度以降の事業費見込							

会計名			分別収集業務費				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	清掃事業室	
款	項	目	紙製容器包装収集処理事業				課等長名	芝田 康博	
4	2	2					作成者	黒水 徳生	
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 ごみ・し尿の適正な処理				主たる内容 紙製容器包装の収集運搬及び中間処理		
	目的	紙製容器包装を分別収集処理し、ごみの減量やリサイクルの推進を図る。							
	対象者	市民							
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画				
	事業期間	H16～	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	月2回収集 収集量 385t 処理量 396t(資源回収所直接搬入の11tを含む)		月2回収集 収集量 369t 処理量 381t(資源回収所直接搬入の12tを含む)		月2回収集 収集量 355t 処理量 346t(資源回収所直接搬入の12tを含み、誤排出の紙類21tを除く)		月2回収集 処理量 330t		
	成果 (できたこと)	ごみの発生抑制を推進し、排出量を減少させることができた。							
	課題 (できなかったこと)	地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	総ごみ排出量			54,441t	51,518t	50,551t	50,540t	50,519t	
他市との比較検証		1日1人当たりのごみ排出量(21年度972g)は県平均(同年度980g)を下回っている。							
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			9,413	10,492	13 委託料 7,962,567 円			
	事業費	8,280	8,315	7,963	8,969	合計 7,962,567 円			
	特定財源		0	0	0				
	一般財源		8,315	7,963	8,969				
	職員人件費			1,450	1,523				
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			犬猫等死体回収業務委託事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	清掃事業室		
款	項	目					課等長名	芝田 康博		
4	2	2					作成者	黒水 徳生		
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	道路等の公共用地における小動物の死体回収を委託し、迅速かつ効率的に行う。				主たる内容	小動物の死体回収業務委託			
	対象者	市民								
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画						
	事業期間	H19～		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	回収件数 544件 うち土・日曜日、祝日及び年末年始の回収件数 84件		回収件数 510件 うち土・日曜日、祝日及び年末年始の回収件数 93件		回収件数 555件 うち土・日曜日、祝日及び年末年始の回収件数 100件		回収件数 500件			
	成果 (できたこと)	市役所閉庁日である土・日曜日、祝日等にも回収を行い、迅速な対応が図られている。								
	課題 (できなかったこと)	回収においては特にないが、野良猫等の発生抑制が求められる。								
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
	他市との比較検証		安城市、知立市などにおいても、同様の回収業務を業者委託している。							
	C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
単位：千円				3,932	4,197	13 委託料 2,482,263 円				
事業費		2,363	2,276	2,482	2,674	合計 2,482,263 円				
特定財源			0	0	0					
一般財源			2,276	2,482	2,674					
職員人件費				1,450	1,523					
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)						
		22年度迄の累積事業費								
		24年度以降の事業費見込								

会計名			ごみ指定袋購入事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	清掃事業室		
款	項	目					課等長名	芝田 康博		
4	2	2					作成者	黒水 徳生		
P L A A N 事 業 概 要	第7次 総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	可燃ごみ等の指定袋を作製し、ごみの減量・分別排出及びリサイクルの推進を図る。				主たる内容	可燃ごみ、プラスチック製容器包装及び紙製容器包装の指定袋を作製			
	対象者	市民								
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画					
	事業期間	H11～	根拠法令	刈谷市可燃ごみ等指定袋制度要領						
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	<作製数> 可燃(大) 7,995,500枚 可燃(小) 1,752,000枚 可燃(極小) 1,374,000枚 プラ(大) 1,665,000枚 プラ(小) 435,000枚 紙製(大) 272,500枚 合計 13,494,000枚		<作製数> 可燃(大) 8,541,500枚 可燃(小) 1,590,000枚 プラ(大) 1,680,000枚 プラ(小) 340,000枚 紙製(大) 250,000枚 合計 12,401,500枚		<作製数> 可燃(大) 6,654,500枚 可燃(小) 1,620,000枚 プラ(大) 1,530,000枚 プラ(小) 385,000枚 紙製(大) 220,000枚 紙製(小) 70,000枚 合計 10,479,500枚		<作製数> 可燃(大) 5,050,000枚 可燃(小) 690,000枚 プラ(大) 730,000枚 プラ(小) 110,000枚 紙製(大) 25,000枚 紙製(小) 25,000枚 合計 6,630,000枚			
	成果 (できたこと)	ごみの発生抑制及び分別排出の促進による排出量の減少により、指定袋の作製数を削減させることができた。								
	課題 (できなかったこと)	一層の指定袋の円滑な流通と適正な在庫管理が求められる。								
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
	総ごみ排出量			54,441t	51,518t	50,551t	50,540t	50,519t		
	他市との比較検証			1日1人当たりのごみ排出量(21年度972g)は県平均(同年度980g)を下回っている。						
	C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
		単位：千円			54,730	53,500	11 需用費	53,280,426 円		
事業費		99,719	88,379	53,280	51,977	合計	53,280,426 円			
財源		特定財源		79,354	72,453	51,927				
財源		一般財源		9,025	-19,173	50				
職員人件費				1,450	1,523					
建設事業		全体事業費			備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			有害ごみ処理事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	清掃事業室		
款	項	目					課等長名	芝田 康博		
4	2	2					作成者	深谷 鋼一		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 ごみ・し尿の適正な処理						
	目的		水銀等有害物質を含む廃棄物を適正に処理し、良好な環境の保全を図る。			主たる内容		水銀など有害ごみ（使用済乾電池、蛍光灯）を適正に処理及び資源化する。		
	対象者		市民							
	実施方法		全部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画				
	事業期間		S59～	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	使用済乾電池 40t		使用済乾電池 37.33t		使用済乾電池 38.86t		使用済乾電池 37t			
	使用済蛍光灯 20t		使用済蛍光灯 22.43t		使用済蛍光灯 16.12t		使用済蛍光灯 20t			
			ライター 5.76t		ライター 2.54t		ライター 3t			
	成果 (できたこと)		水銀を含む有害な廃棄物を適正に処理し、環境に悪影響を及ぼさないようにした。							
	課題 (できなかったこと)		蛍光灯からLEDへの変換など、水銀含有製品の使用が減少しており、処理量は減少していく見込みであり、将来的な事業規模の縮小を図っていく。							
	指標名称				実績値			目標値		
					20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	使用済乾電池処理量				40t	37.33t	38.86t	37t	35t	
	使用済蛍光灯処理量				20t	22.43t	16.12t	20t	13t	
他市との比較検証		安城市 22年度実績 使用済乾電池処理量 49t 使用済蛍光灯処理量 24t								
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				9,767	11,061				
	事業費		8,702	9,691	9,042	10,300	11 需用費	154,350 円		
	特定財源			0	0	0	13 委託料	8,778,088 円		
	一般財源			9,691	9,042	10,300	19 負担金、補助及び 交付金	109,960 円		
	職員人件費				725	761	合計 9,042,398 円			
	建設事業		全体事業費		備考（補助名称等）					
		22年度迄の累積事業費								
		24年度以降の事業費見込								

会計名			廃棄物処理事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	清掃事業室		
款	項	目					課等長名	芝田 康博		
4	2	2					作成者	深谷 鋼一		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 ごみ・し尿の適正な処理						
	目的		硬質プラスチック及び不法投棄等で回収した廃棄物の処分			主たる内容		硬質プラスチック及び不法投棄に係るパソコン、タイヤ等の処理		
	対象者		市民							
	実施方法		全部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画				
	事業期間		不明～	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	硬質プラスチック 246t		硬質プラスチック 241t		硬質プラスチック 249t		硬質プラスチック 240t			
	タイヤ 3.02t		タイヤ 2.98t		タイヤ 1.50t		タイヤ 2.00t			
	消火器 50本		消火器 50本		消火器 0本		消火器 30本			
	パソコン 1.26t		パソコン 1.00t		パソコン 0.81t		パソコン 1.00t			
	成果 (できたこと)		ごみの発生抑制を推進し、排出量を減少させることができた。							
	課題 (できなかったこと)		不法投棄パトロールを更に強化し、不法投棄物の減少に努める。							
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
	硬質プラスチック処理量			246t	241t	249t	240t	230t		
他市との比較検証		安城市 22年度実績 タイヤ 412本 パソコン 47台								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				9,121	10,740	13 委託料 8,396,063 円			
	事業費		8,384	7,957	8,396	9,979	合計 8,396,063 円			
	特定財源			7,957	8,396	4,256				
	一般財源			0	0	5,723				
	職員人件費				725	761				
	建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)					
		22年度迄の累積事業費								
		24年度以降の事業費見込								

会計名			施設管理事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	清掃事業室		
款	項	目					課等長名	芝田 康博		
4	2	2					作成者	深谷 鋼一		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 ごみ・し尿の適正な処理						
	目的		不燃物埋立場の業務管理を適正に行い、不燃ごみの減量、再資源化を図る。			主たる内容	不燃物埋立場の浸出液処理施設の運転維持管理及び随時の覆土による埋立管理			
	対象者		対象者を限定せず							
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画				
	事業期間		S47～		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	不燃ごみ(埋立処理分)		不燃ごみ(埋立処理分)		不燃ごみ(埋立処理分)		不燃ごみ(埋立処理分)			
	1,032t		1,279t		1,016t		1,000t			
	成果 (できたこと)		第1不燃物埋立場については平成24年度中の廃止に向け、廃止のための水質検査等を実施している。第2不燃物埋立場への埋立ごみ搬入量はごみ分別の徹底及び再分別により減少しており、埋立場の延命に寄与した。							
	課題 (できなかったこと)		第2不燃物埋立場の能力を維持、適正に管理し更なる延命に努めていく。							
指標名称				実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
不燃ごみ(埋立処理分)				1,032t	1,279t	1,016t	1,000t	990t		
他市との比較検証			西尾市 21年度実績 968t 不燃ごみ(埋立処理分)							
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				31,087	32,836	11 需用費	14,099,865 円		
	事業費		28,136	28,891	29,637	31,313	12 役務費	762,629 円		
	特定財源			116	126	200	13 委託料	14,512,470 円		
	一般財源			28,775	29,511	31,113	16 原材料費	111,699 円		
	職員人件費				1,450	1,523	27 公課費	150,000 円		
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)			合計			
		22年度迄の累積事業費					29,636,663 円			
		24年度以降の事業費見込								



会計名			施設補修事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	清掃事業室	
款	項	目					課等長名	芝田 康博	
4	2	2					作成者	深谷 鋼一	
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	放流水の水質確保に欠かせない、不燃物埋立場浸出液処理施設の計画的な修繕を実施する。機器及び設備修繕により施設の処理能力を維持する。				主たる内容	第1及び第2不燃物埋立場浸出液処理施設の各種ポンプ等、設備の取替え及び修繕		
	対象者	対象者を限定せず							
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画				
	事業期間	S48～	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	プロア部品取替え修繕 調整槽ゲート修繕 ろ過機及びびろ材取替え修繕		活性炭吸着塔点検修繕 有機汚濁モニター点検修繕 砂ろ過塔逆洗プロア修繕		散気管点検修繕 井戸ポンプ出口配管修繕 水槽及び内部装置修繕		原水ポンプ取替修繕 生物汚泥引き抜きポンプ修繕 硝化槽循環ポンプ修繕 汚泥貯留槽清掃修繕		
	成果 (できたこと)	不燃物埋立場浸出液処理施設の計画的な修繕を実施し、機器及び設備修繕により施設の処理能力の維持に努めた。							
	課題 (できなかったこと)	施設の老朽化に伴い修繕箇所、修繕の頻度ともに増加傾向にあるが、第1不燃物埋立場は平成24年度中に廃止される予定なので、それに伴って修繕費が削減される見込みである。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	他市との比較検証								
	C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
単位：千円				12,638	10,761	11 需用費	11,913,300 円		
事業費		12,927	5,727	11,913	10,000	合計	11,913,300 円		
財源		特定財源	0	0	0				
一般財源		5,727	11,913	10,000					
職員人件費				725	761				
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			埋立ごみ分別事業			担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	清掃事業室		
款	項	目				課等長名	芝田 康博		
4	2	2	作成者	深谷 鋼一					
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	埋立場へ搬入される一般家庭から出る不燃ごみを場内で適正に分別して、埋立ごみを減量し、埋立場の延命を図る。			主たる内容	各家庭から収集した不燃ごみを埋立場で手選別した後、金属等リサイクルするものと可燃ごみ、硬質プラスチック及び埋立ごみに分別し、適正に処理する。			
	対象者	市民							
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画				
	事業期間	H17～	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	埋立ごみ	328t	埋立ごみ	324t	埋立ごみ	322t	埋立ごみ	320t	
	空き缶・金属類	159t	空き缶・金属類	145t	空き缶・金属類	144t	空き缶・金属類	142t	
	破碎対象物	91t	破碎対象物	91t	破碎対象物	86t	破碎対象物	83t	
	可燃物	186t	可燃物	180t	可燃物	169t	可燃物	165t	
	硬質プラスチック	175t	硬質プラスチック	175t	硬質プラスチック	185t	硬質プラスチック	180t	
	合計	939t	合計	915t	合計	906t	合計	890t	
	成果 (できたこと)	埋立ごみ分別量の削減と適正な分別を実施し、埋立場の延命に寄与した。							
	課題 (できなかったこと)	埋立ごみではないもの(可燃ごみ、きれいなスチール缶、ペットボトル等)の混入があり、更に分別の周知を徹底する必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
空き缶・金属類分別量			159t	145t	144t	142t	136t		
硬質プラスチック分別量			175t	175t	185t	180t	170t		
他市との比較検証		本事業は刈谷市独自の事業である。							
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				30,057	30,140	13 委託料	29,331,750 円	
	事業費		29,332	29,332	29,332	29,379	合計	29,331,750 円	
	特定財源			0	0	0			
	一般財源			29,332	29,332	29,379			
	職員人件費				725	761			
	建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)				
		22年度迄の累積事業費							
		24年度以降の事業費見込							

会計名			施設管理事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	清掃事業室		
款	項	目					課等長名	芝田 康博		
4	2	3					作成者	深谷 鋼一		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 ごみ・し尿の適正な処理						
	目的		し尿及び浄化槽汚泥の処理をする環境センターの管理業務				主たる内容		環境センターの管理業務の充実及び効率化	
	対象者		対象者を限定せず							
	実施方法		全部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画				
	事業期間		H16～		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	し尿 2,258kl 浄化槽汚泥 31,144kl		し尿 2,016kl 浄化槽汚泥 27,405kl		し尿 1,761kl 浄化槽汚泥 25,359kl		し尿 1,500kl 浄化槽汚泥 24,000kl			
	成果 (できたこと)		愛知県の下水道投入に係る規制緩和を受け、下水道投入水の希釈倍率を下げ、平成22年度8月以降の下水道使用量は、それまでの5/12に縮小した。							
	課題 (できなかったこと)		今後、更なる希釈倍率の低下を図り、下水道使用料の縮減に努めていく。環境センターの省エネ診断を受け、診断結果を今後のセンターの省エネ管理にいかしていく。							
	指標名称		実績値			目標値				
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度				
し尿処理量		2,258kl	2,016kl	1,761kl	1,500kl	1,300kl				
浄化槽汚泥処理量		31,144kl	27,405kl	25,359kl	24,000kl	22,000kl				
他市との比較検証		安城市 21年度実績 し尿処理量 2,861kl 浄化槽汚泥処理量 36,398kl		碧南市 21年度実績 し尿処理量 4,034kl 浄化槽汚泥処理量 19,479kl						
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				204,012	220,057				
	事業費		243,826	218,065	203,287	219,296	11 需用費	26,245,341 円		
	特定財源			18,050	16,920	15,488	12 役務費	118,286 円		
	一般財源			200,015	186,367	203,808	13 委託料	161,500,879 円		
職員人件費				725	761	14 使用料及び賃借料	15,422,077 円			
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)						
		22年度迄の累積事業費								
		24年度以降の事業費見込								
							合計 203,286,583 円			

会計名			し尿収集処理事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	清掃事業室	
款	項	目					課等長名	芝田 康博	
4	2	3					作成者	深谷 鋼一	
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	くみ取り対象世帯からのし尿収集業務を適切に行う。			主たる内容	くみ取り対象世帯からし尿を収集する。			
	対象者	市民							
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画				
事業期間	S28～	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	し尿くみ取り量 2,257,940リットル		し尿くみ取り量 2,016,110リットル		し尿くみ取り量 1,761,360リットル		し尿くみ取り量 1,540,000リットル		
	成果 (できたこと)	くみ取り対象世帯からし尿を適切に収集した。							
	課題 (できなかったこと)	し尿等の処理量は年々減少しており、今後、収集体系の見直しが必要である。。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
し尿くみ取り量			2,258KI	2,016KI	1,761KI	1,500KI	1,300KI		
他市との比較検証		安城市 21年度実績 し尿処理量 2,861KI 浄化槽汚泥処理量 36,398KI		碧南市 21年度実績 し尿処理量 4,034KI 浄化槽汚泥処理量 19,479KI					
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				43,904	43,372	11 需用費	377,034 円	
	事業費		44,044	43,677	43,179	42,611	13 委託料	42,802,326 円	
	特定財源			0	0	0	合計	43,179,360 円	
	一般財源			43,677	43,179	42,611			
	職員人件費				725	761			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			施設管理事業				担当部	経済環境部
一般会計							担当課	清掃事業室
款	項	目					課等長名	芝田 康博
4	2	4					作成者	深谷 鋼一
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 ごみ・し尿の適正な処理					
	目的	ごみ収集等、清掃業務全体の事務管理を行う 清掃センターの事務棟等の施設管理を行う。				主たる内容	清掃センターの建物清掃、敷地内の樹木管理 等、施設管理	
	対象者	対象者を限定せず						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画			
	事業期間	S51～		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	清掃センター施設管理費 4,972,838円		清掃センター施設管理費 5,045,834円		清掃センター施設管理費 4,567,072円		清掃センター施設管理費 5,540,000円	
	成果 (できたこと)	施設の効率的な管理に勤め、清掃委託を長期継続契約とするなど、管理費の縮減に努めた。						
	課題 (できなかったこと)	施設管理の更なる効率化に努める必要がある。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	清掃センター施設管理費			4,972,838円	5,045,834円	4,567,072円	5,540,000円	5,400,000円
他市との比較検証		安城市環境クリーンセンター 23年度予算額 施設管理費 8,530,000円						
C 事業 コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円			5,292	6,301	11 需用費	2,218,626 円	
	事業費	4,973	5,046	4,567	5,540	12 役務費	374,684 円	
	特定財源		16	17	26	13 委託料	1,973,762 円	
	一般財源		5,030	4,550	5,514	合計	4,567,072 円	
	職員人件費			725	761			
建設 事業	全体事業費		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							